

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社寺岡製作所

【英訳名】 TERAOKA SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺岡 敬之郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区広町1丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 内藤 雅和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区広町1丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 内藤 雅和

【縦覧に供する場所】 株式会社寺岡製作所大阪支店
(大阪市東淀川区菅原4丁目9番6号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	10,777	10,999	22,476
経常利益	(百万円)	686	751	2,086
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	227	638	1,024
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	702	412	2,294
純資産額	(百万円)	26,808	28,548	28,268
総資産額	(百万円)	32,915	34,546	35,331
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8.65	24.26	38.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.4	82.6	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	236	138	842
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	315	11	772
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	381	131	638
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,026	6,005	6,035

回次		第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.58	11.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」と「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済につきましては、在庫調整が重石となっているものの企業業績は総じて改善傾向を示していると共に、設備投資も増勢を維持しております。また労働需給の逼迫や所得環境の改善を受け、GDPの約6割を占める個人消費が、インバウンド消費の好調さも相まって緩やかに回復傾向を示しております。

また、世界景気を眺めますと、米国経済の順調な回復や、これに伴う雇用や個人消費の拡大が継続し、欧州においてはギリシアの債務問題が収束に向かいつつあり、実体経済の足取りは重たいながらも回復基調を維持しました。しかし一方で、中国経済が減速基調を続ける他、アジアの新興国景気に若干の弱さが見られております。

このような経営環境のなか当社グループは、引き続き人材の育成やゼロベースからの業務改革を通じ、外部環境に大きく左右されない経営基盤の構築に取り組んでおります。営業面におきましては、モバイル機器向けや輸送関連機器向けの独自技術を用いた電子用テープの引き合いなどが好調を維持し、梱包・包装用テープでは通販向け商品の拡販を図りました。加えて、原価低減活動や収率向上活動に全社を挙げて取り組んでまいった結果、ナフサ価格の下落に伴う原材料コスト低下等の追い風もあり、各利益の増加につながりました。また、政策保有株式について見直しを進め、株式売却益1億38百万円を特別利益に計上したことから親会社株主に帰属する四半期純利益が増加いたしました。インドネシア生産子会社は、生産管理の徹底に取り組み、稼働率の向上や収率の改善に努めることで、月次損益の黒字が定着しつつあります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、109億99百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、営業利益は7億7百万円（前年同期比135.7%増）、経常利益は7億51百万円（前年同期比9.5%増）、四半期純利益は6億38百万円（前年同期比181.1%増）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントですが、製品部門別の売上高状況は以下のとおりです。

[梱包・包装用テープ]

主力製品である布粘着テープの受注が、消費増税の影響があった前年同期の反動から回復いたしました。当製品部門の売上高は、18億8百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

[電機・電子用テープ]

第1四半期に引き続き、採算性の高いモバイル機器向けや輸送関連機器向けのテープが海外ユーザー向けを中心に伸びたことなどにより、好調を維持しました。当製品部門の売上高は、58億69百万円（同1.3%増）となりました。

[産業用テープ]

養生用テープや、汎用性が高いポリエチレンクロス粘着テープ（P-カットテープ）などの受注が伸長するなど、売上は全般的に堅調に推移しました。この結果、当製品部門の売上高は、33億22百万円（同3.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2.2%減少し345億46百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1.6%減少し178億15百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2.8%減少し166億79百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものです。

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ15.1%減少し59億97百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ17.1%減少し48億93百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ4.7%減少し11億3百万円となりました。

当第2四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1.0%増加し285億48百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は82.6%（前連結会計年度末80.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期末における現預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ30百万円減少し60億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1億38百万円（前年同期は2億36百万円）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益、仕入債務の減少及び法人税等の支払によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、11百万円（前年同期は3億15百万円）となりました。これは、主に固定資産の取得と投資有価証券の売却による収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億31百万円（前年同期は3億81百万円）となりました。これは、主に配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億23百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,687,955	26,687,955	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	26,687,955	26,687,955		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		26,687,955		5,057		4,641

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	6,672.0	25.00
寺岡製作所取引先持株会	東京都品川区広町1丁目4番22号	2,724.0	10.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,073.1	4.02
寺岡敬之郎	東京都品川区	888.3	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	818.8	3.06
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	678.8	2.54
CGML PB CLIENT A CCOUNT/COLLATE RAL (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社 証券業務部)	CITIGROUP CENTRE, CAN ADA SQUARE, CANARY WH ARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	650.6	2.43
寺岡くに子	東京都品川区	526.0	1.97
寺岡製作所従業員持株会	東京都品川区広町1丁目4番22号	508.8	1.90
BBH BOSTON FO R NOMURA JAPA N SMALLER CAPI TALIZATION FUN D 620065 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 1003 8 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	334.6	1.25
計		14,875.2	55.73

(注)1. 上記当社への出資状況の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

1,073.1千株

(注)2. 上記のほか当社所有の自己株式354千株(1.3%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 354,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,315,700	263,157	
単元未満株式	普通株式 18,055		
発行済株式総数	26,687,955		
総株主の議決権		263,157	

(注) 1. 「単元未満株式数」欄には、当社所有の自己保有株式が95株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社寺岡製作所	東京都品川区 広町1丁目4番22号	354,200		354,200	1.33
計		354,200		354,200	1.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,409	6,316
受取手形及び売掛金	6,009	6,228
商品及び製品	1,873	1,970
仕掛品	1,382	1,447
原材料及び貯蔵品	1,273	1,164
繰延税金資産	329	361
その他	830	334
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	18,100	17,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,752	11,790
減価償却累計額	7,578	7,709
建物及び構築物(純額)	4,174	4,081
機械装置及び運搬具	22,769	22,845
減価償却累計額	19,041	19,259
機械装置及び運搬具(純額)	3,728	3,585
土地	4,076	4,075
建設仮勘定	131	33
その他	2,018	2,014
減価償却累計額	1,889	1,838
その他(純額)	129	175
有形固定資産合計	12,239	11,951
無形固定資産	438	506
投資その他の資産		
投資有価証券	3,856	3,606
退職給付に係る資産	375	404
繰延税金資産	40	6
その他	216	203
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,489	4,221
固定資産合計	17,166	16,679
繰延資産		
開業費	63	50
繰延資産合計	63	50
資産合計	35,331	34,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,905	3,420
短期借入金	4	4
未払法人税等	599	337
未払費用	560	492
その他	834	637
流動負債合計	5,904	4,893
固定負債		
繰延税金負債	706	629
退職給付に係る負債	23	25
資産除去債務	309	306
長期未払金	65	65
その他	52	77
固定負債合計	1,158	1,103
負債合計	7,063	5,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	15,972	16,479
自己株式	137	137
株主資本合計	25,536	26,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,682	1,551
為替換算調整勘定	688	659
退職給付に係る調整累計額	361	294
その他の包括利益累計額合計	2,731	2,505
純資産合計	28,268	28,548
負債純資産合計	35,331	34,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,777	10,999
売上原価	8,246	7,904
売上総利益	2,531	3,095
販売費及び一般管理費	注1 2,231	注1 2,388
営業利益	300	707
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	40	42
為替差益	346	24
その他	16	18
営業外収益合計	405	86
営業外費用		
支払利息	3	0
開業費償却	12	12
支払手数料	-	19
その他	3	8
営業外費用合計	19	41
経常利益	686	751
特別利益		
投資有価証券売却益	-	138
特別利益合計	-	138
特別損失		
早期割増退職金	100	-
特別損失合計	100	-
税金等調整前四半期純利益	585	890
法人税等	357	252
四半期純利益	227	638
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	227	638

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	227	638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	306	130
為替換算調整勘定	200	29
退職給付に係る調整額	31	66
その他の包括利益合計	475	226
四半期包括利益	702	412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702	412
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	585	890
減価償却費	414	475
投資有価証券売却損益（は益）	-	138
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	56	64
受取利息及び受取配当金	42	43
支払利息	3	0
為替差損益（は益）	287	13
売上債権の増減額（は増加）	144	219
たな卸資産の増減額（は増加）	15	55
仕入債務の増減額（は減少）	343	484
その他	187	156
小計	329	530
利息及び配当金の受取額	42	43
利息の支払額	3	0
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	131	434
営業活動によるキャッシュ・フロー	236	138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	84	162
無形固定資産の取得による支出	88	124
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	213
定期預金の増減額（は増加）	141	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	315	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	131	131
長期借入金の返済による支出	250	-
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	381	131
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	25
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	334	30
現金及び現金同等物の期首残高	6,360	6,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 6,026	注1 6,005

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間においては、当該事項は発生していません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	16百万円	16百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃	339百万円	386百万円
給料	698 "	719 "
従業員賞与	212 "	191 "
退職給付費用	30 "	9 "
減価償却費	56 "	104 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	6,167百万円	6,316百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	141 "	311 "
現金及び現金同等物	6,026百万円	6,005百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	6	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円65銭	24円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	227	638
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	227	638
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,334	26,333

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第106期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月28日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 158百万円
1株当たりの金額 6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社寺岡製作所
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社寺岡製作所及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。